

様式第四号（第二条関係）

新規、追加申請等の場合は、申請時点、決算変更届に添付する場合は、決算期末日の人数を記入する。

(用紙A4)

令和〇〇年〇月〇日

使用人数

営業所の名称	技術関係使用人			合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人	事務関係使用人	
本店	15人	10人	2人	27人
安芸市支店	8人	7人	1人	16人
合計	23人	17人	3人	43人

様式第一号別表に記載した順に記入する。

専任技術者としての要件を満たす者（主任技術者として現場に配置できる者を含む）の人数を記入する。

両方に該当する場合は、主となる方にカウントする。

・法人の場合、代表権を有する役員は人数に含む。
・個人の場合、事業主は含む。

法人で兼業がある場合は、建設業以外に従事する人数を除く。

記載要領

- この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。